

福島県土砂等の埋立て等の規制に関する条例 説明会

福島県生活環境部産業廃棄物課

宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）について

法律制定（改正）の背景

- ◆令和3年、静岡県熱海市で盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生
 - ・旧宅地造成等規制法では郊外部の宅地造成目的の盛土のみ規制対象
 - ・危険な盛土等に関する法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在
- 「宅地造成等規制法」を抜本的に改正し、

土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制する

「宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、盛土規制法）」が制定（令和5年5月施行）

規制区域の指定

- ◆盛土規制法の適用には**規制区域の指定が必要**
- ◆令和6年5月14日時点において、**規制区域の指定を受けている町村は西郷村、矢祭町**
 - 令和6年6月中に**白河市**の指定を行う予定
- ◆県では令和6年9月末までに、中核市を除く、残り53市町村について、**規制区域の指定を行う予定**

土砂の埋立て等に関する県条例の制定について

県条例制定の背景

◆令和4年9月以降、県外からの土砂搬入事案が複数発生
→規制区域の指定前に、できる限り早期に規制措置を講じるため、
「福島県土砂等の埋立て等の規制に関する条例(以下、条例)」を制定
(令和6年3月8日公布、令和6年6月1日施行)

規制区域の指定を受けた市町村における県条例の取り扱い

◆より基準の厳しい盛土規制法が適用され、県条例は適用されません

※法が適用される際に既に県条例による許可(変更許可、譲受け許可を含む)を受けている、または申請を行っている場合は、法適用後も引き続き、県条例も適用されます

市町村名	盛土規制法と県条例の適用	
西郷村 矢祭町	(令和6年3月26日から) 盛土規制法	
白河市	(令和6年6月1日から6月29日まで) 県条例	(令和6年6月30日から) 盛土規制法
その他市町村 (中核市除く)	(令和6年6月1日から県の規制区域の指定日の前日まで) 県条例	(県の規制区域の指定日から) 盛土規制法
中核市 (福島市、郡山市、いわき市)	(令和6年6月1日から中核市の規制区域の指定日の前日まで) 県条例	(中核市の規制区域の指定日から) 盛土規制法

(参考) 市町村条例の制定について

市町村条例について

- ◆土砂の埋立て等の規制に関する条例を定めている市町村があります
- 該当する市町村は、**県**条例のほか**市町村条例による規制が適用**されます
- 盛土規制法の規制区域の指定後の**市町村**条例の取り扱いなどは、各市町村にお問い合わせください。

市町村名	条例名と施行日	許可が必要となる埋立て等
西郷村	西郷村土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例 (令和6年4月1日施行)	5 0 0 m ² 以上
矢祭町	矢祭町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例 (令和6年7月1日施行)	5 0 0 m ² 以上
白河市	白河市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例 (令和6年6月1日施行)	5 0 0 m ² 以上 3, 0 0 0 m ² 未満
新地町	新地町土砂等による盛土等の規制に関する条例 (令和6年3月27日施行)	1, 0 0 0 m ² 以上 3, 0 0 0 m ² 未満
相馬市	相馬市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例 (令和6年2月1日施行)	1, 0 0 0 m ² 以上

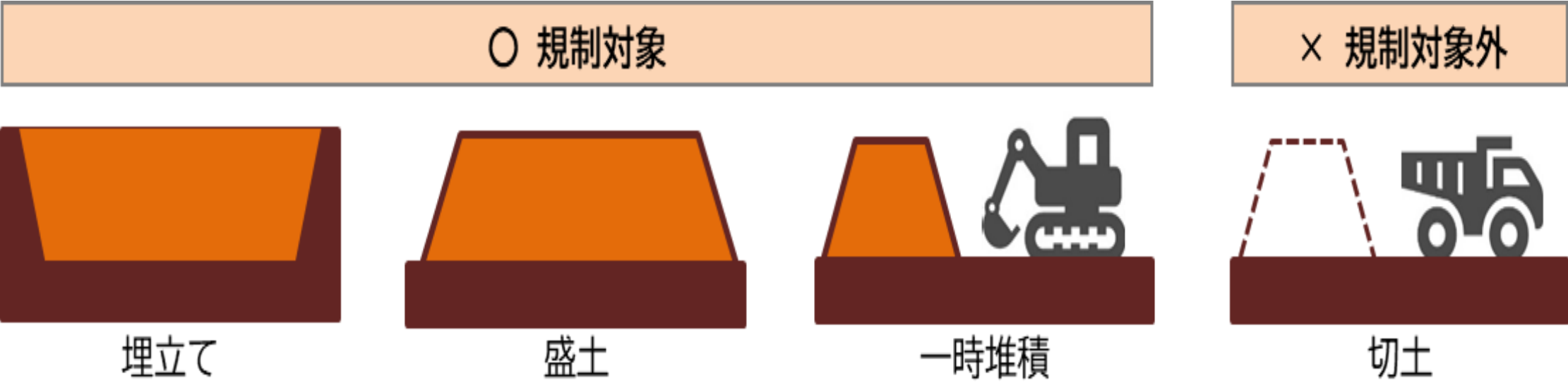
条例により規制される行為

規制対象となる土砂等の埋立て等

埋立て等の種類	行為の詳細
埋立て	周辺地盤面より低い窪地等を埋め立てるもの
盛 土	周辺地盤面より高くなるよう土砂等を盛り、かつ将来にわたってその形状の変更が予定されていないもの
一時堆積	一時的に土砂等を盛り、将来その形状の変更が予定されているもの（仮置きを含む）

規制対象とならない土砂等の埋立て等

埋立て等の種類	行為の詳細
切 土	高い地盤や斜面の土砂を切り下げて平坦な地面を作るもの



許可を要しない土砂等の埋立て等

◆次の行為は県の許可なしで行うことができます

3. 000㎡未満の土砂等の埋立て等

※ただし、埋立てを行う土地が複数あり、その1つ1つが埋立て等面積が3,000㎡未満であっても、それぞれの土地の埋立て等に一体性があると認められる場合は面積を合算しての判断となります

同一区域内の土砂等を用いる埋立て等

国、地方公共団体等が自ら行う土砂の埋立て等

採石法や砂利採取法など、他法令等の許認可等に基づくもの

※施行規則で定めるものに限りです

非常災害のために必要な応急措置として行う土砂等の埋立て等

ストックヤード運営事業者の登録を受けて行うストックヤード運営事業に係るもの

公共工事建設発生土の民間受入について、

知事の定める基準による登録を受けた土地（有償民間受入地）で行うもの

運動場、駐車場、農地などの施設の機能の維持に係るもの

土砂等の埋立て等の高さが30cm未満のもの

経過措置について

条例施行日(令和6年6月1日)以前から継続して土砂の埋立て等を行っている場合、
令和6年8月31日までは許可を受けずに土砂等の埋立て等を実施できます

令和6年6月1日
(条例施行日)

令和6年8月31日
(経過措置期間終了)

令和6年9月末日(予定)
(盛土規制法規制区域指定日)

(パターンA:令和6年6月1日より前から埋立て等を実施しており、令和6年8月31日までに埋立て等が完了する場合)

開始

完了

許可は不要

(パターンB:令和6年6月1日より前から埋立て等を実施しており、令和6年8月31日までに埋立て等が完了しない場合)

開始

完了

許可が必要！！(※)

- ◆令和6年8月31日までに許可申請書類を提出してください
- ◆令和6年9月1日以降も許可又は不許可の処分があるまでは埋立て等を継続できます

(パターンC:令和6年6月1日以降に、新たに埋立て等を行いたい場合)

開始

完了

許可が必要！！(※)

- ◆埋立て等を開始したい日の60日前(土日祝日除く)までに許可申請書類を提出してください
- ◆許可される前に埋立て等はできません

※ 盛土規制法に基づく規制区域指定日以降も埋立て等が継続する場合は、盛土規制法の許可又は届出等が必要となる場合がありますので、別途県都市計画課(中核市は各市担当課)にお問い合わせください

埋立て等の手続きの流れ（許可申請から許可まで）

土地所有者の同意

【同意の方法】

- ・「土地等の埋立て等に係る土地使用同意書」により、同意を得てください。
- ・所有者が**個人**の場合は**署名**押印、法人の場合は記名押印が必要です。

住民に対する周知

【周知の範囲・方法】

- ・**行政区・自治会単位**を基本に周知を行います。
（埋立て等区域から50～250m程度を目安）
- ・説明会の開催、戸別訪問、公衆の見やすい場所への掲示、文書の回覧のいずれか、または組み合わせて周知を行ってください。

許可申請

事前相談を希望される際は、産業廃棄物課と日程調整の上、ご来庁をお願いします。
（突然来庁されますと、対応できない場合があります）

申請から許可までに要する期間は
土日祝日を除き次のとおりです。

新規：**60日程度**

変更、譲受け：**40日程度**

余裕を持って申請してください！！

【申請窓口】

福島県生活環境部産業廃棄物課

【提出物】

- ・許可申請書
- ・土地所有者の同意書
- ・申請手数料（新規 53,000円、変更・譲受け 34,000円）
- ・土地の登記事項証明書、平面図、測量図、求積図、土砂量の計算書、安定計算書、構造計算書、災害発生を防止する措置、資金調達方法 など

【許可の基準】

- ・申請者が条例に定める欠格要件に該当しないこと
- ・土地所有者の同意を得ていること
- ・埋立て等を継続できる資力があること
- ・埋立て等の構造が基準（盛土規制法の基準を準用）に適合していること
など

知事による許可

埋立て等の手続きの流れ（埋立て等から完了まで）

知事による許可

【土砂等の埋立て前に】

- ・土砂の搬入を管理するための**責任者を設置**してください。
- ・許可の内容等を記載した**許可標識を設置**してください。
- ・埋立て等区域の**境界を明示した標、杭等を設置**してください。

埋立て等の実施

【土砂台帳の作成・定期報告】

- ・**1か月ごとに土砂等管理台帳を作成**する必要があります。
- ・県に対し**年2回（4月末、10月末）定期報告**を行う必要があります。

【許可内容の変更・軽微な変更・譲受け】

- ・**許可の内容に変更が生じる場合は変更許可申請**を行ってください。

【変更許可が必要となる主な事由】

- 埋立て等の目的・位置・面積の変更、使用する土砂等の**数量の増加**、埋立て等**期間の延長**、その他施工計画の変更 など
- ・ただし、次に掲げる軽微な変更の場合は、変更のあった日から30日以内に変更届を提出してください。

【変更届の提出が必要な主な事由】

- 申請者の氏名・住所等の変更、使用する土砂等の**数量の減少**、埋立て等**期間の短縮**、その他知事が認めるもの など
- ・許可を譲受けたい場合は、譲受けの許可申請を提出してください。

【埋立て等を完了（廃止）したら】

- ・埋立て等を完了または廃止した日から**30日以内に、完了（廃止）届出書を県に届出**してください。
- ・届出書受領後、県の職員による検査において**安全基準に適合しないことが確認された場合、必要な措置を講じなければなりません。**

完了届

行政処分（命令、許可取消）について

◆土砂等の崩落等による災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、本条例で許可を受けた者に対し、次の行政処分を行うことができます。

行政処分の種類	行政処分の内容
停止命令	相当の期間を定めて土砂等の埋立て等の停止を命ずるもの
措置命令	相当の期限を定めて、土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置を講ずべきことを命じるもの ◆必要な措置とは・・・埋立て等区域の原状回復、土砂等の一部又は全部の撤去、構造基準の遵守、擁壁の設置 など
許可取消	土砂等の埋立て等の許可を取り消すもの ◆許可取消となる事由・・・虚偽、不正手段による許可（譲受けによる許可の取得含む）又は変更許可を取得した場合、上記停止命令、措置命令に従わなかった場合 など

※行政処分を受けた場合、氏名、住所（法人は名称、代表者氏名、所在地）を公表する場合があります。

※停止命令や措置命令に従わなかった場合、罰則が科せられます。

罰則について

◆無許可で土砂等の埋立て等を行った場合に罰則規定があります。

罰則	主な違反項目
2 年以下の懲役 又は 1 0 0 万円以下の罰金	<ul style="list-style-type: none">・ 無許可で埋立て等を行った・ 無許可で埋立ての内容を変更した・ 無許可で許可の内容を譲り受けた・ 許可を不正に取得した・ 緊急時の措置・停止命令に従わなかった など
1 年以下の懲役 又は 1 0 0 万円以下の罰金	<ul style="list-style-type: none">・ 基準に適合しない埋立て等を行った際の措置・停止命令に従わなかった・ 許可の取消があった際の停止命令に従わなかった など
5 0 万円以下の罰金	<ul style="list-style-type: none">・ 土砂等管理台帳を作成していない、又は虚偽の記載をした・ 埋立て等土砂等の量の報告を怠った、又は虚偽の報告をした・ 埋立て等関係場所への立入、検査、収去を拒否又は妨害した など
3 0 万円以下の罰金	<ul style="list-style-type: none">・ 軽微な変更をした際の届出を怠った、又は虚偽の届出をした・ 埋立て等が完了した際の届出を怠った、又は虚偽の届出をした・ 許可の通知を受けた、又は取消された日から5年を経過する前に、土砂等管理台帳や知事に提出した図書の写しを廃棄した など